

入札監理小委員会の審議結果報告

総合オンラインシステムの運用業務

(独)住宅金融支援機構の総合オンラインシステムの運用管理業務について、当該民間競争入札実施要項(案)を入札監理小委員会において審議したので、その結果(主な論点と対応)を以下のとおり報告する。

1. 事業の概要について

- 本事業は公共サービス改革基本方針(平成27年7月10日閣議決定)別表において新規の事業として選定された案件である。
- 本事業は①証券化支援事業(買取型)の債権買取申請又は機構の融資(個人向け住宅融資、賃貸住宅融資等)の借入申込みから住宅ローン完済までの申込者管理及び返済管理、②代理店金融機関における資金の管理、③証券化支援事業(保証型)の融資保険付保申請から付保実行までの管理、④団体信用生命保険(以下「団信」という。)の加入申込みから加入実行までの管理、⑤団信の2年目以降特約料の請求及び収納管理並びに沖縄振興開発金融公庫の融資債権に関する保証、団信管理等を行うものである。また本システムは、住宅金融支援機構の18拠点及び全国約600の金融機関等を接続し、データの入出力、帳票出力、返済金及び団信特約料の引落データの集配信等を行っている。

2. 市場化テストの実施に際して(独)住宅金融支援機構(事業主体)が行った取り組みについて

- 市場化テストの実施に当たり、主に以下の点を変更し新規参入を促進した。
 - ・アプリケーション保守、基盤及び回線の提供等、運用以外の要素をすべて調達分離して、運用に絞った調達とした。
 - ・現行システムのすべての作業手順(約1200手順)を見直し、あらたな運用手順書として作成・整備し、運用業務の明確化をはかった。

3. 実施要項(案)の審議結果について

【論点】

- ・「参考資料 総合オンラインシステムの運用管理業務の意見募集結果について」の質問.20で、「別紙1 調達仕様書-第6 本件業務の概要-7 次期運用業者への引継」において、次期運用事業者への引継時期に、システム基盤の更改、アプリケーションの再構築等を実施している場合もあり、内容に応じた引継期間を想定することは難しいため、期間を記載することはできない」と回答しているが、それでは見積ができないため、代替案を示すべき。

【対応】

指摘を踏まえ、以下のとおり調達仕様書内に想定している期間を追記。

「引継ぎ期間は6ヶ月程度を想定している。」

4. パブリック・コメントについて

- 28年11月30日～12月20日まで意見募集を行い、5者から39件の意見等が寄せられ、うち12件について実施要項案及び別紙1調達仕様書の修正をおこなった。
残り27件については、事実確認等によるものであり、修正にはいたらなかった。

以 上